2023年賃金引上げに関するアンケート調査結果





「賃金引上げに関するアンケート」調査概要

・調査期間 : 2023年1月18日~2月8日

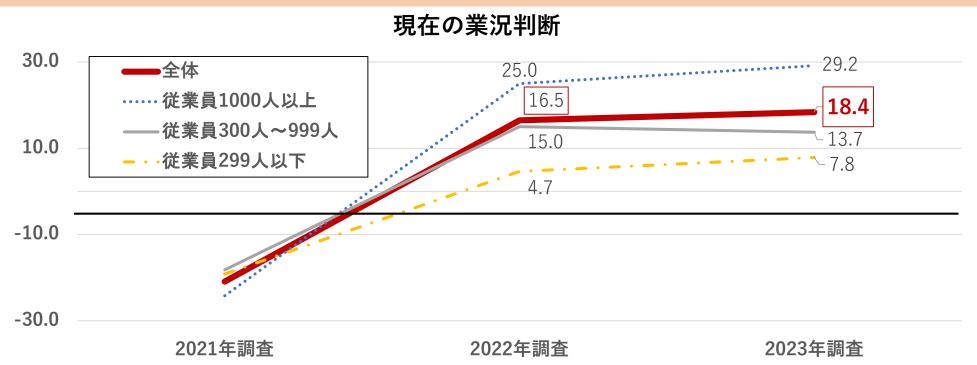
・調査対象: 関経連会員のうち、メールアドレスの登録がある982社

・ 調査方法 : Webによる調査票送付方式

・回答数 : 174社(回答率18%)

	2023년	丰調査	2022년	丰調査	2021年調査		
	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比	
従業員1000人以上	72	41.4%	68	45.0%	62	40.5%	
従業員300人~999人	51	29.3%	40	26.5%	44	28.8%	
従業員299人以下	51	29.3%	43	28.5%	47	30.7%	
合計	174	100.0%	151	100.0%	153	100.0%	

・「現在の業況判断」は、18.4ポイント(+1.9pt)と、昨年調査と同水準でプラス圏を推移している。



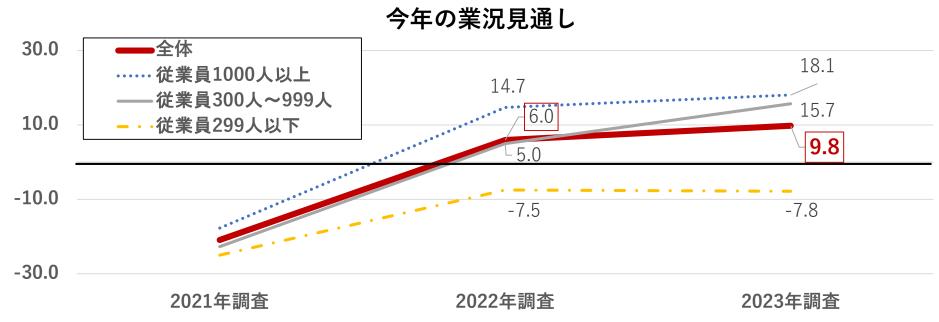
<2023年調査のデータ(従業員規模別)>

	全体		1000)	(以上	300~	999人	299人以下		
	総計(社)	構成比	総計(社)	構成比	総計(社)	構成比	総計(社)	構成比	
業況判断	-	18.4	-	29.2	-	13.7	-	7.8	
良い	56	32.2%	27	37.5%	13	25.5%	16	31.4%	
さほど良くない	87	50.0%	36	50.0%	29	56.9%	22	43.1%	
悪い	24	13.8%	6	8.3%	6	11.8%	12	23.5%	
その他	7	4.0%	3	4.2%	3	5.9%	1	2.0%	
合計	174	100.0%	72	100.0%	51	100.0%	51	100.0%	

※業況判断…「良い」の回答割合から「悪い」の回答割合を差し引いた値

今年の業況見通し

・「今年の業況の見通し」は、9.8ポイント(+3.8pt)とプラス圏を推移するものの、規模別では、従業員299人以下の企業で-7.8ポイント(▲0.3pt)と、マイナス圏にとどまると見込まれている。



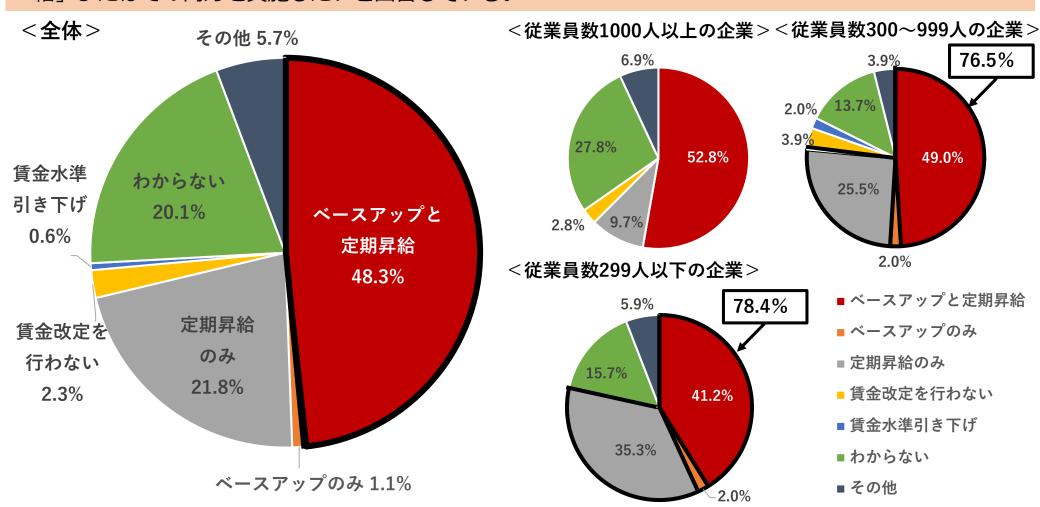
<2023年調査のデータ(従業員規模別)>

	全体		100	0人以上	300	~999人	299人	
	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比
業況判断	_	9.8	-	18.1	-	15.7	-	-7.8
良いと予想する	38	21.8%	17	23.6%	12	23.5%	9	17.6%
さほど良くないと予想する	86	49.4%	34	47.2%	28	54.9%	24	47.1%
悪いと予想する	21	12.1%	4	5.6%	4	7.8%	13	25.5%
わからない	25	14.4%	14	19.4%	6	11.8%	5	9.8%
その他	4	2.3%	3	4.2%	1	2.0%	0	0.0%
合計	174	100.0%	72	100.0%	51	100.0%	51	100.0%

※業況判断…「良い」の回答割合から「悪い」の回答割合を差し引いた値

2023年の賃金改定の考え方

- ・「2023年の賃金改定の考え方」は、全体としては、回答企業の約半数(48.3%)が「ベースアップと 定期昇給」の両方を実施したいとしている。
- ・規模別にみると、従業員規模の大きい企業ほど、「ベースアップと定期昇給」の両方を実施したいとの回答割合が高くなっている。一方、従業員規模299人以下の企業、300~999人の企業は、賃金改定をしたいと現段階で回答している企業が多く、4分の3以上の企業が「ベースアップ」もしくは「定期昇給」またはその両方を実施したいと回答している。



<2023年調査のデータ(従業員規模別)>

	全体		1000)人以上	300~	999人	299人以下	
	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比
ベースアップと 定期昇給(賃金構造維持分)	84	48.3%	38	52.8%	25	49.0%	21	41.2%
ベースアップのみ	2	1.1%	0	0.0%	1	2.0%	1	2.0%
定期昇給(賃金構造維持分)のみ	38	21.8%	7	9.7%	13	25.5%	18	35.3%
賃金改定を行わない	4	2.3%	2	2.8%	2	3.9%	0	0.0%
賃金水準引き下げ	1	0.6%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%
わからない	35	20.1%	20	27.8%	7	13.7%	8	15.7%
その他	10	5.7%	5	6.9%	2	3.9%	3	5.9%
合計	174	100.0%	72	100.0%	51	100.0%	51	100.0%

・昨年調査との比較では、「定期昇給のみ」を実施したいと回答した企業が減少し(▲27.2pt)、「ベースアップと定期昇給」の両方を実施したいと回答した企業が増加した(+23.1pt)。

	2023년	丰調査	2022年	丰調査	2021年調査		
	総計(社)	構成比	総計(社)	構成比	総計(社)	構成比	
ベースアップと定期昇給	84	48.3%	38	25.2%	19	12.4%	
ベースアップのみ	2	1.1%	0	0.0%		_	
定期昇給のみ	38	21.8%	74	49.0%	82	53.6%	
賃金改定を行わない	4	2.3%	6	4.0%	8	5.2%	
賃金水準引き下げ	1	0.6%	1	0.7%	0	0.0%	
わからない	35	20.1%	28	18.5%	33	21.6%	
その他	10	5.7%	4	2.6%	11	7.2%	
合計	174	100.0%	151	100.0%	153	100.0%	

^{※「}その他」…制度改定による賃金改定など

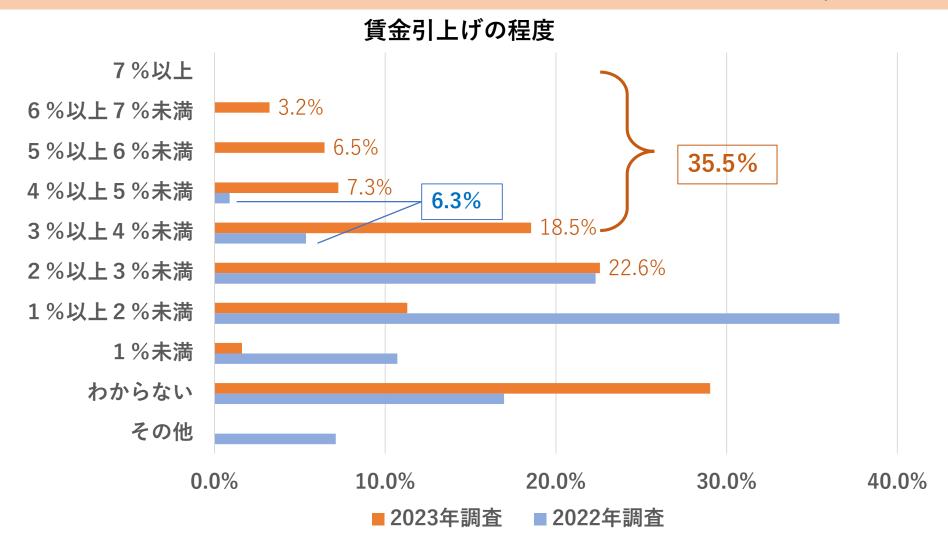
- ・「今年の賃金改定の考え方」について、「わからない」と回答した企業を除くと、回答企業の約6割(60.4%)が「ベースアップと定期昇給」の両方を実施したいとしている。
- ・規模別にみると、従業員数1000人以上の企業では、回答企業の4分の3近く(73.1%)が「ベースアップと定期昇給」の両方を実施したいとしている。

<全体> <従業員数1000人以上の企業> <従業員数300~999人の企業> 2.3% 4.5% 4.5% 賃金水準引き下げ その他 7.2% 3.8% 9.6% 0.7% 13.5% 賃金改定を 29.5% 56.8% 73.1% 行わない 2.9% 定期昇給 ベースアップと <従業員数299人以下の企業> のみ 定期昇給 27.3% 60.4% ■ベースアップと定期昇給 7.0% ■ベースアップのみ ■定期昇給のみ 48.8% ■ 賃金改定を行わない ベース 41.9% アップの ■賃金水準引き下げ み 1.4% ■その他

2.3%

賃金引上げの程度

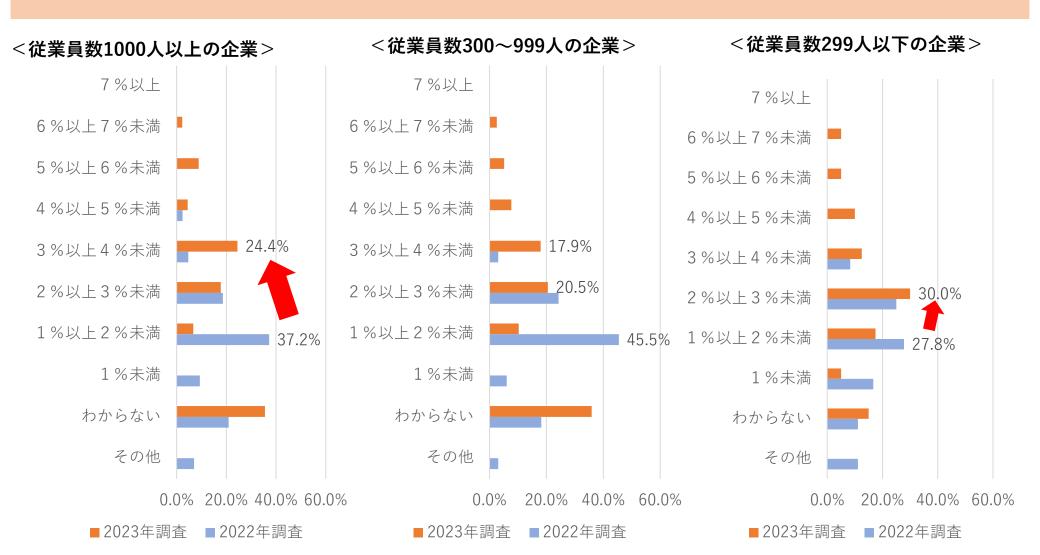
- ・「ベースアップ」または「定期昇給」のいずれか、あるいはその両方を実施したいとした企業124社に引上げ率をたずねたところ、3分の1以上(35.5%)の企業が「3%以上」を考えているとした。最も回答が多かったのは「2%以上3%未満」の22.6%。
- ※昨年調査では3%以上の引き上げを行いたいと回答した企業は6.3%であった(+29.2pt)。



<2023年、2022年調査のデータ>

	20234	丰調査	20224	年調査
	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比
7%以上	0	0.0%	-	-
6%以上7%未満	4	3.2%	-	-
5%以上6%未満	8	6.5%	-	-
4%以上5%未満	9	7.3%	1	0.9%
3%以上4%未満	23	18.5%	6	5.4%
2%以上3%未満	28	22.6%	25	22.3%
1%以上2%未満	14	11.3%	41	36.6%
1%未満	2	1.6%	12	10.7%
わからない	36	29.0%	19	17.0%
その他	0	0.0%	8	7.1%
合計	124	0.0%	112	100.0%

- ・賃金の引上げ率を規模別にみると、従業員数1000人以上の企業では「3%以上4%未満」との回答が 最も多かった(24.4%)。
- ・一方、299人以下の企業においては「2%以上3%未満」との回答が最も多くなった(30.0%)。

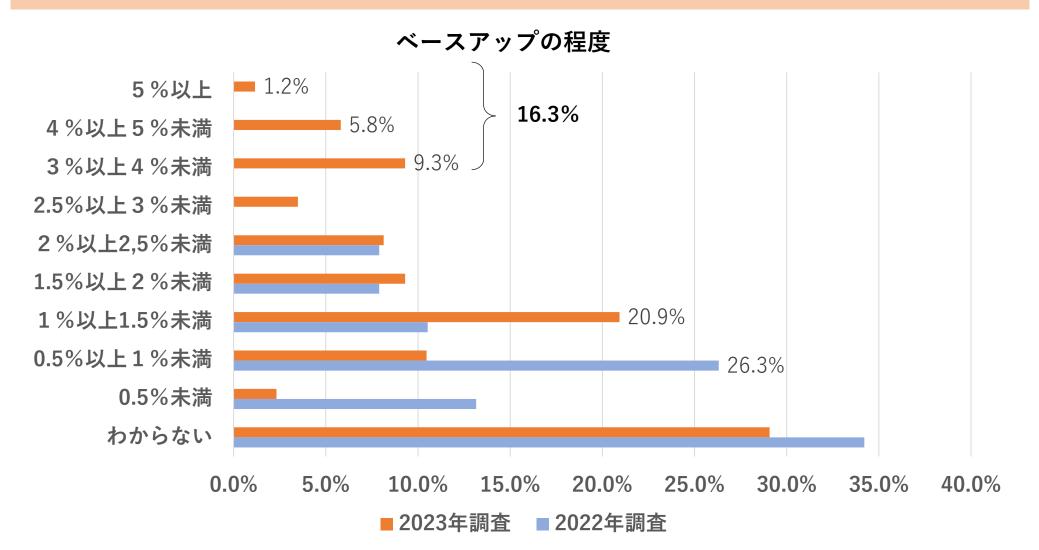


<2023年調査のデータ(従業員規模別)>

	従業員1000人以上				従業員300~999人				従業員299人以下			
	2023年	F調査	2022£	手調査	2023년	年調査 2022年課		丰調査	三調査 2023年調査		2022年調査	
	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比
7%以上	0	0.0%	-	-	0	0.0%	-	-	0	0.0%	-	-
6%以上7%未満	1	2.2%	-	-	1	2.6%	-	-	2	5.0%	-	-
5%以上6%未満	4	8.9%	-	-	2	5.1%	-	-	2	5.0%	-	-
4%以上5%未満	2	4.4%	1	2.3%	3	7.7%	0	0.0%	4	10.0%	0	0.0%
3%以上4%未満	11	24.4%	2	4.7%	7	17.9%	1	3.0%	5	12.5%	3	8.3%
2%以上3%未満	8	17.8%	8	18.6%	8	20.5%	8	24.2%	12	30.0%	9	25.0%
1%以上2%未満	3	6.7%	16	37.2%	4	10.3%	15	45.5%	7	17.5%	10	27.8%
1 %未満	0	0.0%	4	9.3%	0	0.0%	2	6.1%	2	5.0%	6	16.7%
わからない	16	35.6%	9	20.9%	14	35.9%	6	18.2%	6	15.0%	4	11.1%
その他	0	0.0%	3	7.0%	0	0.0%	1	3.0%	0	0.0%	4	11.1%
合計	45	100.0%	43	100.0%	39	100.0%	33	100.0%	40	100.0%	36	100.0%

ベースアップの程度

- ・「ベースアップ」を実施したいと回答した86社に引き上げ率についてたずねたところ、「わからない」との回答以外では、「1%以上1.5%未満」という回答が最も多かった(20.9%)。
- ※昨年は「0.5%以上1%未満」との回答が最も多かった(26.3%)。
- ・3%以上のベースアップを考えている企業が16.3%ある。



<ベースアップの程度 2023年、2022年調査のデータ>

	2023年	丰調査	20223	丰調査
	総計 (社)	構成比	総計(社)	構成比
5%以上	1	1.2%	-	-
4 %以上	5	5.8%	-	-
3%以上4%未満	8	9.3%	-	-
2.5%以上3%未満	3	3.5%	-	-
2 %以上2,5%未満	7	8.1%	3	7.9%
1.5%以上2%未満	8	9.3%	3	7.9%
1%以上1.5%未満	18	20.9%	4	10.5%
0.5%以上1%未満	9	10.5%	10	26.3%
0.5%未満	2	2.3%	5	13.2%
わからない	25	29.1%	13	34.2%
その他	0	0.0%	0	0.0%
合計	86	100.0%	38	100.0%

賃金改定や賞与のほかに、春季労使交渉で議論するテーマ

・賃金改定や賞与のほかに、春季労使交渉で議論するテーマをたずねたところ、「時間外労働の削減・抑制」が、23.0%で最多となった。

賃金改定や賞与のほかに、春季労使交渉で議論するテーマ(複数回答)(%)

